

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	422,022	保 険 契 約 準 備 金	151,426
現 金	63	責 任 準 備 金	151,426
預 貯 金	421,959	代 理 店 借	1,339
有 形 固 定 資 産	480	再 保 險 借	2,587
建 物 附 属 設 備	480	そ の 他 負 債	20,974
無 形 固 定 資 産	736	未 払 法 人 税 等	2,785
ソ フ ト ウ ェ ア	736	未 払 金	17,035
そ の 他 資 産	46,971	未 払 費 用	424
未 収 金	31,711	預 り 金	420
未 収 保 険 料	1,241	仮 受 金	308
前 払 費 用	214		
預 託 金	13,805	負債の部合計	176,326
供 託 金	16,000	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,744,874
		資 本 剰 余 金	455,934
		資 本 準 備 金	455,934
		利 益 剰 余 金	△1,890,924
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,890,924
		繰 越 利 益 剰 余 金	△1,890,924
		株 主 資 本 合 計	309,884
		純資産の部 合計	309,884
資産の部合計	486,211	負債及び純資産の部合計	486,211

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

②無形固定資産…定額法

ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 75千円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		457,558千円
その他		7,139千円
繰延税金資産	小計	464,697千円
評価性引当額		△464,697千円
繰延税金資産	合計	—

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	13,805千円
関係会社に対する金銭債務	811千円

5. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

この見積もりにあたり、当期において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,260千円であります。また、事務所の使用見込期間は15年としております。

6. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	500千円
同上に係る出再支払備金	500千円
差引	—

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	129,679千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	129,679千円

その他責任準備金（ロ）	21,746千円
計（イ+ロ）	151,426千円

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	422,022	422,022	—
未収金	31,711	31,711	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1 株当たりの純資産額

6,405 円 09 銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 25 年度 { 平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	313,498
保 険 料 等 収 入	308,375
保 険 料 入 料	307,875
再 保 険 収 入	500
回 収 再 保 険 金	500
支 払 備 金 戻 入 額	75
資 産 運 用 収 益	81
利 息 及 び 配 当 金 収 入	81
そ の 他 経 常 収 益	4,967
本 店 移 転 関 連 費 用 引 当 金 戻 入 額	4,928
そ の 他 の 経 常 収 益	38
経 常 費 用	298,363
保 険 金 等 支 払 金	99,113
保 険 金 等	500
解 約 返 戻 金	1,053
再 保 険 料	97,559
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	19,816
責 任 準 備 金 繰 入 額	19,816
事 業 費	179,410
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	175,904
税 減 価 却 費	2,354
そ の 他 経 常 費 用	1,150
	22
経 常 利 益	15,135
税 引 前 当 期 純 利 益	15,135
法 人 税 及 び 住 民 税	2,288
法 人 税 等 合 計	2,288
当 期 純 利 益	12,847

【注記】

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	307,875 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	98,613 千円
差引	209,261 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	500 千円
回収再保険金	500 千円
差引	—

(3) 支払備金戻入額

支払備金戻入額（出再支払備金控除前）	575 千円
同上にかかる出再支払備金戻入額	500 千円
差引	75 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	9,353 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	9,353 千円

その他責任準備金繰入額（ロ）	10,463 千円
計（イ＋ロ）	19,816 千円

(5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	81 千円
総計	81 千円

2. その他経常収益に関する事項

本店移転関連費用引当金については、平成 25 年 6 月の本店移転に伴う費用のうち主に原状回復費用相当額を対象に引当計上しておりましたが、移転により退去した建物に他のグループ会社が居抜きにより入居することとなったことに伴い、原状回復費用の負担が生じないこととなったため、その全額を戻入処理しております。

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 10,075 千円

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有) 直接 95.68%	不動産の賃借 出向社員の受入等	不動産賃料等	7,423	預託金	13,805
						未払金	755
				受入出向社員人件費	721	未払金	—
			その他	1,930	未払金	55	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
 2. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	SBI 少短保険 ホールディング ズ (株)	—	出向社員の受 入	受入出向社員人件費	19,009	未払金	1,609
親会社の 子会社	(株) ゼウス	—	保険料収納代 行会社	保険料の収納代行に 関する業務委託	1,939	未収金	15,445

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 保険料の収納代行に関する業務委託費用は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの当期純利益
265円54銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。